

## 小中学生と保護者に対する携帯電話等の利用実態調査に関する研究

### A Study on Actual Condition of Mobile Phone Usage for Elementary and Junior High School Students

阿濱 茂樹<sup>\*1</sup>, 阿濱 志保里<sup>\*2</sup>, 天満 成志郎<sup>\*3</sup>, 中田 充<sup>\*1</sup>  
Shigeki AHAMA<sup>\*1</sup>, Shihori AHAMA<sup>\*2</sup>, Seishiro TENMA<sup>\*3</sup>, Mitsuru NAKATA<sup>\*1</sup>

<sup>\*1</sup> 山口大学教育学部

<sup>\*1</sup> Faculty of Education, Yamaguchi University

<sup>\*2</sup> 山口県立大学

<sup>\*2</sup> Yamaguchi Prefectural University

<sup>\*3</sup> 山口大学大学院教育学研究科

<sup>\*3</sup> Graduate School of Education, Yamaguchi University

Email: ahama@yamaguchi-u.ac.jp

**あらまし**：小中学生に対して情報安全教育を実施するために、小中学生とその保護者に対して携帯電話やスマートフォンなどの利用実態の調査を行った。調査は山口県内のある自治体の小中学校を対象とした全市的アンケートとして実施した。調査の結果、小学生および中学生の携帯電話等の利用実態は全国調査と類似した傾向であったが、保護者への啓発に関する実態などが地域ごとに特徴がみられることが明らかになった。

**キーワード**：情報モラル教育、利用実態調査、小中学生、保護者

#### 1. はじめに

様々な情報メディアを利用した ICT 活用教育が広がりつつあるが、家庭生活や社会生活の中での利用に関する指導は十分に行き届いていないのが現状である。実際に、携帯電話やスマートフォンを用いた SNS (Social Networking Service) や動画投稿サイトの投稿記事に関わる児童・生徒のトラブルは日々の報道で取り上げられており、いじめや生活習慣の乱れなどの生徒指導における課題としても取り上げられている。そこで、児童・生徒の携帯電話等の利用実態の把握とともに、家庭における指導の実態を把握するために調査研究を試みた。

#### 2. 調査方法

本研究における調査は、情報通信機器の利用実態を的確に把握することで情報モラル教育の充実を図り、児童・生徒に関わるトラブルを未然に防止することを目的として実施した。さらに、本調査では、児童・生徒の機器の所持や利用に関する実態に加え、児童・生徒の機器利用に対する保護者の認識、および、保護者自身の利用実態も把握することを試みた。

調査対象は山口県県央部に所在する市の市立小中学校に在籍する児童・生徒およびその保護者であり、各学校から小学校 2 年、5 年および中学校 2 年のクラスを 1 クラス抽出した。調査期間は平成 28 年 12 月から平成 29 年 1 月である。調査は、各調査対象群に合わせて作成した調査紙を、各学校の担任を通じて配布・回収する形で行った。なお調査紙作成にあたっては、内閣府の青少年のインターネット利用環境実態調査<sup>(1)</sup>やこれまでの防府市教育委員会実施の調査項目を参考にして項目を設定した。

#### 3. 調査の結果と分析

本研究における調査結果のうち、携帯電話等の情報通信機器の所持率および利用時間、よく利用する機能の学年間比較をそれぞれ図 1～3 に示す。

図 1 に示すように、小学校 2 年生での携帯電話等の所持率は半数以下であるが、小学校 5 年生までの間に所持し始め、中学校 2 年生までに大半の生徒が所持していることが明らかになった。また利用時間については、小学校 2 年生の半数は 30 分未満が半数であるが、学年が上がるにつれて増える傾向が顕著であった。特に中学生になると 1 時間以上利用する生徒が半数以上になっていることが明らかになった。よく利用する機能については、いずれの学年でもゲームの割合が高く、メールや音楽・動画視聴やカメラ機能の利用なども利用されていることが明らかになった。また、インターネット検索や SNS は小学校 5 年生から利用始める児童が多いことが明らかになった。

保護者に対する調査結果として、下記のようなものが挙げられることが明らかになった。

- 子どもに持たせた理由は家族や友達との連絡用が一番多く、次いで防犯のために居場所などがわかり、安心できるが多く、子どもの安全・安心という理由である
- 利用時間や利用頻度の高い機能など把握している保護者が多い
- 多くの家庭でルールが決められている
- インターネットの危険性について説明を受けた経験は全国平均よりも低い
- 嫌がらせやトラブルなど困ったことがあった場合の相談先が明確に把握されていない

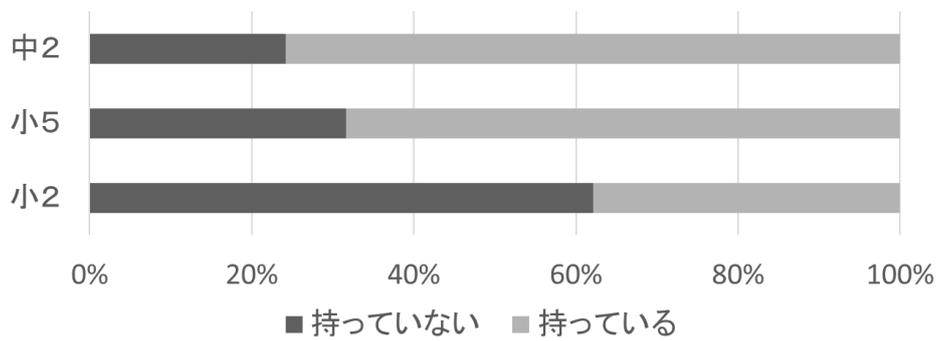


図1 携帯電話等の所持率の学年間比較

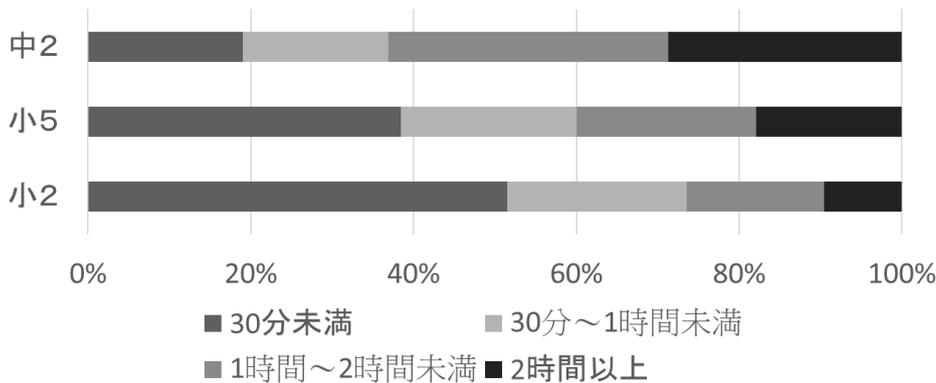


図2 携帯電話等の利用時間の学年間比較

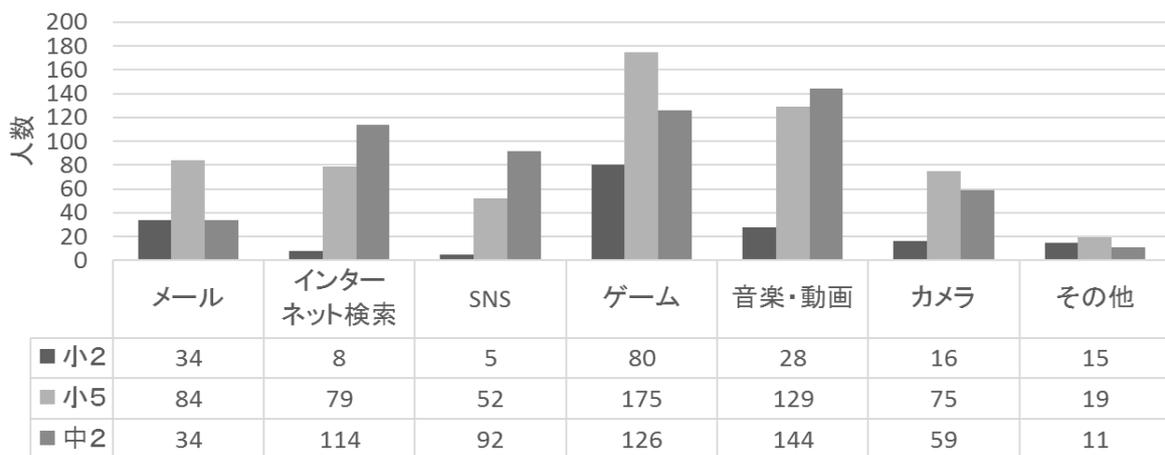


図3 よく利用する機能の学年間比較

#### 4. まとめ

児童・生徒および保護者の携帯電話等の利用実態調査を行い、児童・生徒の携帯電話等の所持率や利用時間は増加傾向にあり、その中でゲームや音楽・動画の視聴などが増加傾向にあることが明らかになった。また、保護者への調査結果から、子どもの利用実態の把握は進んでいるものの、情報安全に関する啓発活動が浸透していないことも明らかになった。

#### 謝辞

本研究は、平成28年度委託研究（研究題目：情報モラル教育に関する委託事業）の一環で行われました。

#### 参考文献

- (1) 内閣府：青少年のインターネット利用環境実態調査 Web サイト（2017年3月5日閲覧）  
[http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai\\_list.html](http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/net-jittai_list.html)